

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,909,637	4,229,207	8,662,048
経常利益 (千円)	168,083	168,155	374,796
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	92,881	112,227	29,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,912	132,966	179,252
純資産額 (千円)	5,198,297	5,359,794	5,278,838
総資産額 (千円)	9,851,338	10,221,066	10,464,844
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.78	13.03	3.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	51.2	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,922	297,698	285,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,521	59,461	684,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,353	196,751	199,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,049,874	869,062	826,336

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.30	9.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策継続等の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、世界経済については、中国経済の成長力鈍化をはじめとする新興国経済成長への懸念が広がり、本格的な景気回復への兆しは不透明な部分も残る状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資は、製造業における設備過剰感が依然として残るものの、総じて持ち直しの動きがみられ、受注環境は回復の兆しが見られる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなどの新規事業分野への展開、在外子会社との業務連携による海外市場での拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、特にエンジニアリング部門の売上が伸長したことにより、売上高は増収となりました。利益面では、固定資産除却損（特別損失）が減少したことなどにより、増益となりました。売上高は4,229百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は、売上原価の増加などにより98百万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は、助成金収入の増加などにより168百万円（前年同四半期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計54百万円を計上したことなどにより、112百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、19.73円および3.62円と、前年同四半期に比べ中国人民元は3.40円安、タイバーツは0.50円安で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御分野、印刷制御分野ならびに配電盤分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,334百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野、空間光伝送装置分野ならびに表示器分野（電力調整器）が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,229百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

変圧器部門につきましては、受配電盤関連の需要が昨年度末の駆け込み需要の反動を受け減少したことなどにより、当部門の売上高は956百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,520百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、セグメント利益は166百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

#### 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心とした海外エレベータセンサ需要の増加や、為替影響などにより、当事業の売上高は411百万円（前年同四半期比40.6%増）となり、セグメント損失は、円建取引による為替リスク負担などにより27百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自社製品の需要が増加した一方、自動車関連部品材料の需要が減少したことなどにより、当事業の売上高は297百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより10百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、10,221百万円となりました。

流動資産は、216百万円減少の6,437百万円となりました。これは主に、たな卸資産が37百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が251百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、27百万円減少の3,783百万円となりました。これは主に、有形固定資産が44百万円減少したことなどによるものであります。

#### 負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、4,861百万円となりました。

流動負債は、114百万円減少の3,284百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少67百万円およびその他に含まれる未払金の減少94百万円などによるものであります。

固定負債は、210百万円減少の1,576百万円となりました。これは主に、長期借入金が220百万円減少したことなどによるものであります。

#### 純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、5,359百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加11百万円および利益剰余金の増加60百万円などによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、869百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円増加（5.2%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は297百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

これは主に、売上債権の減少258百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59百万円（前年同四半期は489百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の減少（純額）57百万円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出110百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は196百万円（前年同四半期は145百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出146百万円、配当金の支払額51百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	855	9.10
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	624	6.65
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	555	5.91
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.55
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	364	3.87
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	308	3.28
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,389	46.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式777千株(8.28%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,575,000	8,575	
単元未満株式	普通株式 36,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,575	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	777,000		777,000	8.28
計		777,000		777,000	8.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,628,274	1,614,506
受取手形及び売掛金	3,752,239	3,501,161
商品及び製品	255,953	223,198
仕掛品	542,606	617,635
原材料及び貯蔵品	326,884	322,012
繰延税金資産	99,090	94,619
その他	49,448	65,175
貸倒引当金	407	381
<b>流動資産合計</b>	<b>6,654,091</b>	<b>6,437,927</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,082,512	1,045,235
土地	1,214,520	1,213,941
建設仮勘定	16,980	-
その他（純額）	370,458	380,780
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,684,471</b>	<b>2,639,956</b>
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	244,927	247,863
その他	37,180	35,875
<b>無形固定資産合計</b>	<b>282,108</b>	<b>283,738</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	405,080	413,823
繰延税金資産	232,724	234,325
その他	211,207	216,241
貸倒引当金	4,839	4,947
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>844,172</b>	<b>859,443</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,810,752</b>	<b>3,783,138</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,464,844</b>	<b>10,221,066</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,714	1,234,299
短期借入金	1,398,791	1,485,348
未払法人税等	72,937	60,782
賞与引当金	193,188	173,934
製品補償引当金	15,000	15,000
その他	416,984	315,150
流動負債合計	3,398,616	3,284,515
固定負債		
長期借入金	662,464	442,142
長期未払金	78,145	78,737
繰延税金負債	4,962	4,962
役員退職慰労引当金	193,262	199,409
厚生年金基金解散損失引当金	227,088	227,088
退職給付に係る負債	511,129	520,643
その他	110,336	103,774
固定負債合計	1,787,389	1,576,756
負債合計	5,186,005	4,861,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,135,952	3,196,503
自己株式	177,790	178,124
株主資本合計	4,852,652	4,912,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,127	101,366
為替換算調整勘定	205,392	216,781
その他の包括利益累計額合計	300,520	318,147
非支配株主持分	125,665	128,777
純資産合計	5,278,838	5,359,794
負債純資産合計	10,464,844	10,221,066

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,909,637	4,229,207
売上原価	2,763,216	3,026,792
売上総利益	1,146,420	1,202,415
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,946	59,629
給料手当及び賞与	292,934	318,207
賞与引当金繰入額	66,340	67,740
退職給付費用	21,587	19,309
役員退職慰労引当金繰入額	11,627	7,925
福利厚生費	92,986	112,900
旅費及び交通費	40,531	48,381
減価償却費	28,515	35,165
賃借料	27,672	28,130
技術研究費	58,540	78,813
その他	315,512	327,253
販売費及び一般管理費合計	1,017,194	1,103,457
営業利益	129,226	98,957
営業外収益		
受取利息	2,058	2,287
受取配当金	10,557	12,378
受取賃貸料	10,481	12,373
助成金収入	23,481	51,205
雑収入	13,862	14,858
営業外収益合計	60,441	93,103
営業外費用		
支払利息	12,835	12,102
不動産賃貸原価	7,582	7,594
雑損失	1,166	4,208
営業外費用合計	21,584	23,905
経常利益	168,083	168,155
特別利益		
固定資産売却益	19	2,659
特別利益合計	19	2,659
特別損失		
固定資産除却損	30,103	7
ゴルフ会員権評価損	-	4,470
特別損失合計	30,103	4,477
税金等調整前四半期純利益	138,000	166,337
法人税、住民税及び事業税	15,854	54,080
法人税等調整額	26,298	79
法人税等合計	42,153	54,000
四半期純利益	95,846	112,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,965	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,881	112,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	95,846	112,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,766	6,239
為替換算調整勘定	42,700	14,389
その他の包括利益合計	33,934	20,628
四半期包括利益	61,912	132,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,339	129,854
非支配株主に係る四半期包括利益	3,427	3,111

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	138,000	166,337
減価償却費	93,281	115,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	695	82
賞与引当金の増減額(は減少)	40,773	19,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,343	6,146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,775	9,513
受取利息及び受取配当金	12,616	14,665
支払利息	12,835	12,102
ゴルフ会員権評価損	-	4,470
売上債権の増減額(は増加)	570,036	258,801
たな卸資産の増減額(は増加)	246,893	31,474
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,798	10,305
仕入債務の増減額(は減少)	7,769	70,397
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,778	55,101
その他	9,958	5,358
小計	537,316	366,820
利息及び配当金の受取額	12,692	14,900
利息の支払額	10,006	12,240
法人税等の支払額	146,079	71,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,922	297,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	96,599	77,798
定期預金の払戻による収入	95,060	134,845
投資有価証券の取得による支出	301	6,944
有形固定資産の取得による支出	463,945	110,597
有形固定資産の売却による収入	280	5,798
無形固定資産の取得による支出	4,867	4,941
その他	19,147	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,521	59,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	184,680	10,540
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	229,219	146,225
配当金の支払額	34,328	51,678
非支配株主への配当金の支払額	-	2,348
その他	6,418	7,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,353	196,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,746	1,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,008	42,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,866	826,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,874	869,062

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	10,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,834,767千円	1,614,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金	784,892 "	745,444 "
現金及び現金同等物	1,049,874千円	869,062千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	34,450	4	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,669	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,317,137	292,457	300,042	3,909,637	-	3,909,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,456	318,819	-	538,275	538,275	-
計	3,536,593	611,277	300,042	4,447,913	538,275	3,909,637
セグメント利益	141,820	575	26,088	168,484	400	168,083

(注)1 セグメント利益の調整額 400千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,520,929	411,129	297,148	4,229,207	-	4,229,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,174	469,301	-	634,475	634,475	-
計	3,686,103	880,430	297,148	4,863,683	634,475	4,229,207
セグメント利益又は損 失( )	166,814	27,984	10,942	149,772	18,383	168,155

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額18,383千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円78銭	13円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,881	112,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,881	112,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,612	8,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 51,669千円

1株当たりの金額 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。